

第7期(平成24年3月期)中間決算の概要

1. 連結決算の概要

(単位:億円、単位未満切捨て)

項目	平成22年 中間期 (A)	平成23年 中間期 (B)	増減		平成23年 3月期 通期実績	平成24年 3月期 通期見通し	
			金額 (B-A)	率 (B-A)/(A)			
営業収益	高速道路事業	880	865	14	1.7%	2,366	2,236
	料金収入	816	830	14	1.7%	1,619	1,654
	道路資産完成高	61	31	29	48.4%	740	578
	その他	2	3	0	23.5%	6	3
	関連事業	55	59	3	7.1%	143	149
	受託事業	41	33	8	20.9%	111	105
	その他の事業	13	26	12	92.7%	31	43
	934	923	11	1.3%	2,507	2,385	
営業費用	高速道路事業	921	849	71	7.7%	2,336	2,225
	道路資産賃借料	662	620	41	6.3%	1,160	1,223
	道路資産完成原価	61	31	29	48.4%	740	578
	管理費用	197	197	0	0.1%	435	424
	関連事業	52	58	6	11.4%	139	148
	受託事業	41	32	8	21.4%	111	105
	その他の事業	11	26	14	134.5%	28	43
	973	907	66	6.8%	2,473	2,374	
営業利益	高速道路事業	40	15	56	-	30	11
	関連事業	2	0	2	87.1%	3	0
	38	15	54	-	34	11	
経常利益	34	19	53	-	45	15	
中間(当期)純利益	18	14	32	-	43	1	

2. 通行台数実績

(単位:千台)

項目	平成22年 中間期	平成23年 中間期	増減率
通行台数	161,386	160,209	0.7%
一日当たり通行台数(全体)	882	875	0.7%
一日当たり通行台数(普通車)	807	799	1.1%
一日当たり通行台数(大型車)	74	77	2.9%

(注) 1 関連事業の「その他の事業」には、休憩所等事業、駐車場事業、道路管理代行業業、発生土再生活用事業等を含んでおります。

2 平成24年3月期の通期見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おき下さい。

3. 事業の状況

(1) 高速道路事業

【業績の概要】

- 阪神高速道路の一日当たり平均通行台数は、約87.5万台(前年同期比0.7%減)と減少傾向となったものの、大型車混入率の増加や土曜・休日の割引施策の変更等により、料金収入は830億円(前年同期比1.7%増)
- 道路資産賃借料は変動貸付料制を適用せず、協定に基づく支払額として620億円(前年同期比6.3%減)
- 機構への債務引き渡しに伴う道路資産完成高及び道路資産完成原価は、修繕工事に係る機構引渡し額の減少等により31億円(前年同期比48.4%減)
- この結果、高速道路事業において営業収益は865億円(前年同期比1.7%減)、営業費用は849億円(前年同期比7.7%減)、営業利益は15億円(前年同期は営業損失40億円)となりました。

【主なトピックス】

- 阪神高速道路(阪神圏)の通行料金について、現行の均一料金から、料金圏のない対距離制(500~900円)の距離料金へ、平成24年1月1日(日)午前0時から移行することを決定
- より使いやすい阪神高速ネットワークの形成をめざして、大阪港線東行きから環状線北行きを直接接続する「信濃橋渡り線(仮称)」の整備に着手

(2) 受託事業

【業績の概要】

- 大阪府道高速大和川線に係る工事をはじめとして、国や地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等の事業を受託したことにより、営業収益は33億円(前年同期比20.9%減)、営業費用は32億円(前年同期比21.4%減)、この結果、営業利益は16百万円(前年同期は営業損失7百万円)となりました。

(3)その他の事業

【業績の概要】

- 休憩施設の運営、駐車場施設の運営、大阪港咲洲トンネル等の道路管理代行業、発生土再生活用事業等を展開したことにより、営業収益は 26億円(前年同期比92.7%増)、営業費用は 26億円(前年同期比134.5%増)、この結果、営業利益は 14百万円(前年同期比94.4%減)となりました。

【主なトピックス】

- 大和川線のシールド工事発生土の再資源化を図り、公共の大規模土地造成事業に再活用する発生土再生活用事業を本格開始
- 今後の海外事業展開に資するため、
 - ✓ 平成23年4月、中国(上海市)に現地法人として阪申土木技術諮詢(上海)有限公司を設立
 - ✓ 平成23年9月、当社と他の高速道路会社との共同出資により、日本高速道路インターナショナル株式会社を設立

(参考)平成23年中間期の個別業績について

(単位:億円、単位未満切捨て)

項目	平成22年 中間期 (A)	平成23年 中間期 (B)	増減		平成23年 3月期 通期実績	平成24年 3月期 通期見通し	
			金額	率			
			(B-A)	(B-A)/(A)			
営業収益	高速道路事業	877	861	15	1.8%	2,359	2,233
	料金収入等	816	830	14	1.7%	1,619	1,654
	道路資産完成高	61	31	29	48.4%	740	578
	関連事業	48	39	8	18.0%	125	118
	受託事業	41	33	8	20.9%	111	105
	その他の事業	6	6	0	0.6%	13	13
	925	901	24	2.6%	2,485	2,352	
営業費用	高速道路事業	918	848	69	7.5%	2,336	2,230
	道路資産賃借料	662	620	41	6.3%	1,160	1,223
	道路資産完成原価	61	31	29	48.4%	740	578
	管理費用	194	196	2	1.1%	435	428
	関連事業	46	38	8	18.2%	122	117
	受託事業	41	32	8	21.4%	111	105
	その他の事業	5	5	0	8.2%	11	11
	964	887	77	8.0%	2,459	2,347	
営業利益	高速道路事業	40	12	53	-	23	3
	関連事業	1	1	0	8.1%	2	1
	39	14	53	-	25	4	
経常利益	35	17	52	-	32	8	
中間(当期)純利益	36	14	51	-	17	6	